

令和4年11月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

目 次

1	監査の対象	1
2	監査の範囲	1
3	監査期間	1
4	監査の方法	1
5	事前提出資料	1
6	監査の結果	1
	福祉部保健課	1
	福祉部福祉課（被災者支援室含む）	7
	福祉部子ども未来課	14
	監査委員事務局	16

令和4年11月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

福祉部保健課
福祉部福祉課（被災者支援室含む）
福祉部子ども未来課
監査委員事務局

2 監査の範囲

令和4年4月1日から9月30日までににおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部課等名	監査項目
福祉部保健課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
福祉部福祉課（被災者支援室含む）	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
福祉部子ども未来課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
監査委員事務局	事務事業の執行状況

3 監査期間

令和4年10月28日～令和4年11月16日

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監査項目	主な関係諸帳簿等
収入事務	収入調定票、減免状況調及び減免申請書、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行計画、歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費一部負担金の減免状況調
- (3) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (4) 補助金の交付状況調
- (5) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

福祉部保健課

【一般会計】

- (1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は25,789,368円、収入済額合計は1,806,812円で、収入率は7.0%となっているが、今後の執行予定が明確であることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
衛生使用料	保健衛生使用料	55,000	25,691	22,279	86.7
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	18,465,000	0	0	-
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	36,406,000	0	0	-
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	22,658,000	22,566,000	0	0.0
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	39,172,000	0	0	-
民生費県負担金	社会福祉費負担金	135,011,000	0	0	-
民生費県補助金	社会福祉費補助金	20,138,000	0	0	-
	児童福祉費補助金	11,680,000	0	0	-
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	3,140,000	1,350,000	0	0.0
衛生費委託金	保健衛生費委託金	2,000	0	0	-
後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	0	0	-
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	4,225,000	0	0	-
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	50,257,000	0	0	-
雑入	雑入	20,913,000	1,847,677	1,784,533	96.6
合計		362,123,000	25,789,368	1,806,812	7.0

(2) 契約事務について

令和4年度の委託料及び備品購入費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認められるものの、一部において契約書と仕様書の内容に相違があったことから、今後は内容を精査し適正に対処されたい。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
新型コロナウイルスワクチン接種券(12歳~17歳)印刷等業務	613,595	613,595	マルタク株式会社
新型コロナウイルスワクチン接種券(4回目接種)印刷等業務	1,795,798	1,795,798	マルタク株式会社
陸前高田市保健福祉総合センター管理業務	2,402,400	1,000,000	社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会

(注1) 監査対象40件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

備品購入契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
自動体外式除細動器の購入	385,000	385,000	共立医科器械株式会社

(注1) 監査対象1件から抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和4年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は964,979,600円、支出負担行為額合計は459,772,069円で、執行率は47.6%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
被災者見守り・交流推進事業費	18,182,600	17,666,552	5,450,552	97.2
重度心身障がい者医療費給付事業費	46,033,000	24,722,032	24,722,032	53.7
後期高齢者医療広域連合負担金	251,954,000	246,097,302	142,650,000	97.7
後期高齢者医療特別会計繰出金	90,186,000	0	0	0.0
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	167,214,000	0	0	0.0
未就学児、小学生、妊産婦、ひとり親家庭、 寡婦医療費給付事業費	49,913,000	25,283,087	25,283,087	50.7
中学生医療費給付事業費	5,998,000	3,091,519	3,091,519	51.5
高校生等医療費給付事業費	7,345,000	2,745,966	2,745,966	37.4
保健衛生総務事務費	8,829,000	7,524,883	7,070,143	85.2
国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出 金	69,792,000	0	0	0.0
地域医療推進事業費	3,999,000	1,363,120	1,363,120	34.1
母子保健事業費	19,192,000	6,658,460	5,630,390	34.7
感染症予防事業費	74,416,000	13,635,742	11,609,327	18.3
健康増進事業費	52,266,000	47,642,430	1,167,270	91.2
被災者健康支援事業費	8,449,000	4,070,693	4,070,693	48.2
こころの健康推進事業費	1,025,000	445,880	209,900	43.5
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	83,801,000	54,691,361	45,821,776	65.3
保健福祉総合センター維持管理事業費	6,385,000	4,133,042	1,750,432	64.7
合計	964,979,600	459,772,069	282,636,207	47.6

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は1,619,511,451円、収入済額合計は664,805,245円で、収入率は41.0%となっており、調定事務等は概ね適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務手数料	事務取扱手数料	1,000	0	0	-
保険給付費等交付 金	普通交付金	1,477,800,000	1,562,136,541	608,209,000	38.9
	特別交付金	62,834,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	7,000	549	549	100.0
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	118,231,000	0	0	-
	未就学児均等割保 険料繰入金	1,273,000	0	0	-
	事務費等繰入金	10,929,000	0	0	-
	出産育児一時金繰 入金	4,200,000	0	0	-
一般会計繰入金	財政安定化支援事 業繰入金	32,581,000	0	0	-
基金繰入金	基金繰入金	1,982,000	0	0	-

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
繰越金	繰越金	1,000	56,430,685	56,430,685	100.0
一般被保険者第三者 納付金	一般被保険者第三者 納付金	1,000	4,568	4,568	100.0
退職被保険者等第三 者納付金	退職被保険者等第三 者納付金	1,000	0	0	-
一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	100,000	939,108	160,443	17.1
退職被保険者等返 納金	退職被保険者等返 納金	1,000	0	0	-
特定健康診査等受診 者負担金	特定健康診査等受診 者負担金	2,400,000	0	0	-
雑入	雑入	245,000	0	0	-
合計		1,712,587,000	1,619,511,451	664,805,245	41.0

(2) 契約事務について

令和4年度の委託料の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
生活習慣病対策教室(シェイプ アップ教室)実施業務	円 335,500	円 0	特定非営利活動法人陸前高田市体 育協会

(注1) 監査対象12件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

所管事務事業の予算現額合計は2,084,152,000円、支出負担行為額合計は1,230,490,761円で、
執行率は59.0%となっており、支出事務は適正に処理されていると認められた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	6,503,000	5,585,722	565,850	85.9
共同電算処理事業費	4,515,000	2,116,635	491,818	46.9
新型コロナウイルス感染症対策国保事業 者傷病給付金給付事業費	900,000	81,000	27,000	9.0
県国民健康保険団体連合会負担金	3,175,000	3,174,700	0	100.0
運営協議会費	200,000	49,297	17,025	24.6
診療報酬負担金(一般被保険者療養給付 費)	1,299,000,000	563,539,499	114,843,456	43.4
診療報酬負担金(退職被保険者等療養給付 費)	150,000	0	0	0.0
療養費負担金(一般被保険者療養費)	10,300,000	3,196,237	532,014	31.0
療養費負担金(退職被保険者等療養費)	150,000	0	0	0.0
審査支払委託金	3,800,000	1,880,304	314,976	49.5
高額療養費負担金(一般被保険者高額療養 費)	175,000,000	99,954,167	17,535,300	57.1
高額療養費負担金(退職被保険者等高額療 養費)	100,000	0	0	0.0

(令和4年9月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
高額介護合算療養費負担金(一般被保険者 高額介護合算療養費)	200,000	57,031	0	28.5
高額介護合算療養費負担金(退職被保険者 等高額介護合算療養費)	100,000	0	0	0.0
移送費(一般被保険者移送費)	100,000	0	0	0.0
移送費(退職被保険者移送費)	100,000	0	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策傷病手当 金	1,000,000	90,522	90,522	9.1
国民健康保険事業費納付金(一般被保険者 医療給付費分)	362,930,000	362,929,197	45,366,000	100.0
国民健康保険事業費納付金(退職被保険者 等医療給付費分)	1,000	0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金(一般被保険者 後期高齢者支援金等分)	124,713,000	124,712,243	15,589,000	100.0
国民健康保険事業費納付金(退職被保険者 等後期高齢者支援金等分)	1,000	0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金	45,066,000	45,065,136	5,633,000	100.0
共同事業拠出金	10,000	0	0	0.0
健康づくり推進事業費	3,916,000	1,645,796	124,780	42.0
特定健康診査等事業費	24,493,000	16,412,726	74,902	67.0
財政調整基金積立金	6,000	549	549	9.2
償還金	1,000	0	0	0.0
診療施設勘定繰出金	17,722,000	0	0	0.0
合計	2,084,152,000	1,230,490,761	201,206,192	59.0

【後期高齢者医療特別会計】

(1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は159,481,800円、収入済額合計は77,109,900円で、収入率は48.4%となっており、
調定事務等は適正に執行されていると認めた。

また、後期高齢者医療保険料の減免については、該当なしとなっている。

(令和4年9月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
特別徴収保険料	現年度分	128,989,000	113,257,300	56,822,300	50.2
普通徴収保険料	現年度分	63,459,000	45,645,100	20,018,600	43.9
	滞納繰越分	1,039,000	556,400	246,000	44.2
証明手数料	納付証明手数料	1,000	0	0	-
督促手数料	督促手数料	30,000	14,100	14,100	100.0
一般寄附金	一般寄附金	1,000	0	0	-
事務費繰入金	事務費繰入金	5,052,000	0	0	-
保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	85,134,000	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	0	0	-
延滞金	延滞金	10,000	8,200	8,200	100.0
過料	過料	1,000	0	0	-

(令和4年9月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
保険料還付金	保険料還付金	2,961,000	0	0	-
還付加算金	還付加算金	50,000	0	0	-
滞納処分費	滞納処分費	1,000	0	0	-
弁償金	弁償金	1,000	0	0	-
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	-
小切手未払い資金 組入れ	小切手未払い資金 組入れ	1,000	0	0	-
雑入	雑入	1,000	700	700	100.0
合計		286,733,000	159,481,800	77,109,900	48.4

減免について

(令和4年9月末日現在)

区分	減免件数	減免金額
岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第20条の減免	0件	0円

(2) 契約事務について

令和4年度の委託料及び賃借料の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
後期高齢者医療保険料納付書作成等業務	1,194,710円	1,194,710円	株式会社アイシーエス

(注1) 監査対象2件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

賃借契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
後期高齢者医療保険料徴収システム賃借	2,931,096円	1,221,290円	株式会社アイシーエス

(注1) 監査対象1件から抽出。

(3) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は286,233,000円、支出負担行為額合計は56,394,253円で、執行率は19.7%となっており、支出事務は概ね適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	2,985,000	2,947,033	1,237,227	98.7
徴収事務費	4,564,000	1,976,120	1,956,494	43.3
後期高齢者医療広域連合納付金	278,633,000	51,471,100	51,471,100	18.5
一般会計繰出金	1,000	0	0	0.0
予備費	50,000	0	0	0.0
合計	286,233,000	56,394,253	54,664,821	19.7

(子どもから高齢者まで幅広い対応が求められる業務)

乳幼児から高齢者までの各種健康診査、国民健康保険及び後期高齢者医療保険への支援等、業務は広範囲に及ぶが各々が市民生活に密着した重要な事業である。また、現在は新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種や傷病給付金等、より一層市民に対して身近で重要な業務も行っており、苦労があるものと拝察するところである。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況ではあるが、影響下においても市民の健康保持のため各業務を遂行するとともに、創意工夫をして事業を展開する等、健康増進を図られるよう期待するものである。

福祉部福祉課

【一般会計】

(1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は147,667,604円、収入済額合計は72,331,913円で、収入率は49.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費負担金	社会福祉費負担金	9,652,000	8,456,036	4,262,418	50.40
民生使用料	社会福祉使用料	1,000	720	720	100.00
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	356,461,000	24,183,748	10,120,548	41.80
	生活保護費負担金	93,332,000	77,115,750	53,981,025	70.00
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	(31,055,000)	(30,055,000)	(30,055,000)	(100.0)
		97,116,000	56,413,000	30,655,000	54.3
民生費県負担金	社会福祉費負担金	164,784,000	8,389,100	2,810,000	33.50
民生費県補助金	社会福祉費補助金	52,947,000	274,028	0	-
民生費委託金	社会福祉費委託金	158,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	4,000	2,202	2,202	100.00
指定寄附金	民生費寄附金	16,846,000	726,000	400,000	55.10
介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	2,000	0	0	-
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	2,145,000	0	0	-
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	29,360,000	0	0	-
雑入	雑入	6,000	2,162,020	155,000	7.2
過年度雑入	過年度分国庫負担金	0	0	0	-
	過年度分県負担金	0	0	0	-
合計		(31,055,000)	(30,055,000)	(30,055,000)	(100.0)
		791,759,000	147,667,604	72,331,913	49.0

(注1) ()内は繰越金で、内数である。

(2) 契約事務について

令和4年度の印刷製本費及び委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

印刷契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
ふるさとタクシー助成券印刷	円 499,180	円 499,180	社会福祉法人大洋会 青松館

(注1) 監査対象2件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
生活困窮者自立促進支援業務	円 12,988,400	円 7,988,400	社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会
生活困窮者就労準備支援業務	7,499,800	6,499,800	一般社団法人スナフキン・アンサンブル
市内飲食事業者等と連携したつながり支援事業	16,809,100	4,268,292	特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター

(注1) 監査対象25件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和4年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)

補助金の名称	予算現額	交付件数	交付決定額	支出済額
社会福祉協議会運営費補助金	円 10,000,000	件 1	円 10,000,000	円 8,000,000

(注1) 監査対象24件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和4年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は1,519,657,000円、支出負担行為額合計は590,712,397円で、執行率は38.9%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
地域活性化事業調整費	400,000	400,000	0	100.0
社会福祉総務事務費	6,946,000	4,132,857	1,348,625	59.5
戦没者追悼式実施事業費	314,000	239,250	0	76.2
小災害見舞金交付事業費	90,000	50,000	50,000	55.6
社会福祉協議会運営助成事業費	10,000,000	10,000,000	8,000,000	100.0
東日本大震災追悼式実施事業費	2,145,000	0	0	0.0
生活困窮者自立支援事業費	28,779,000	23,081,422	17,081,422	80.2
ふるさとタクシー助成事業費	24,693,000	8,828,180	7,386,180	35.8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	40,410,000	24,797,000	24,797,000	61.4
障がい福祉総務事務費	425,000	321,460	211,060	75.6
障がい者自立支援給付事業費	627,686,000	305,595,735	303,074,451	48.7
障害支援区分認定審査事業費	3,503,000	1,628,899	1,628,899	46.5
障がい者地域生活支援事業費	42,219,000	35,000,424	29,859,047	82.9
障がい者虐待防止等事業費	45,000	22,000	22,000	48.9
特別障害者手当等給付事業費	12,318,000	4,018,480	4,018,480	32.6
在宅家族介護手当支給事業費	2,232,000	738,000	738,000	33.1

(令和4年9月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉サービス事業所支援事業費	2,050,000	1,950,000	0	95.1
高齢者等生活支援事業費	1,200,000	1,200,000	376,000	100.0
高齢者等生きがい対策事業費	6,765,000	4,904,528	3,388,528	72.5
老人日常生活用具給付等事業費	100,000	0	0	0.0
配食サービス事業費	16,846,000	16,809,100	4,268,292	99.8
老人保護措置事業費	52,135,000	26,382,204	26,184,232	50.6
高寿園建設資金借入金償還費補助事業費	7,920,000	7,919,202	46,951	100.0
シルバー人材センター事業費	16,481,000	16,480,026	16,480,026	100.0
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費	3,000,000	1,796,000	1,037,000	59.9
高齢者一時措置事業費	294,000	69,783	69,783	23.7
介護保険サービス利用者負担助成事業費	400,000	0	0	0.0
介護保険特別会計繰出金	401,657,000	0	0	0.0
介護施設等整備事業費	41,151,000	0	0	0.0
いたわりの道整備事業費	500,000	0	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策介護サービス事業所支援事業費	3,850,000	1,300,000	200,000	33.8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	(31,055,000)	(25,423,029)	(25,423,029)	(81.9)
生活保護総務事務費	4,781,000	3,422,201	2,083,023	71.6
生活保護法による扶助費	124,451,000	61,530,097	61,455,447	49.4
災害救助事業費	1,000	0	0	0.0
災害関連管理事業費	59,000	0	0	0.0
ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり推進事業費	2,756,000	2,672,520	184,360	97.0
合計	(31,055,000) 1,519,657,000	(25,423,029) 590,712,397	(25,423,029) 539,411,835	(81.9) 38.9

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は2,086,772,885円、収入済額合計は1,155,188,920円で、収入率は55.4%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

また、介護保険料の減免については、1件48,600円となっており、減免事務は適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
第1号被保険者特別徴収保険料	現年度分	454,270,000	227,000,200	227,000,200	100.0
第1号被保険者普通徴収保険料	現年度分	28,211,000	28,627,280	14,851,380	51.9
	滞納繰越分	782,000	3,234,560	322,000	10.0
督促手数料	督促手数料	1,000	10,700	10,600	99.1

(令和4年9月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
介護給付費負担金	現年度分(国庫負担金)	430,627,000	426,642,330	213,324,000	50.0
調整交付金	現年度分調整交付金(国庫補助金)	189,028,000	186,253,000	124,169,000	66.7
地域支援事業交付金(総合事業)	現年度分(国庫補助金)	19,579,000	0	0	-
地域支援事業交付金(総合事業以外)	現年度分(国庫補助金)	25,138,000	0	0	-
保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金(国庫補助金)	3,580,000	0	0	-
介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	1,000,000	0	0	-
介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	44,000	0	0	-
介護給付費交付金	現年度分(支払基金交付金)	649,497,000	719,761,000	299,901,000	41.7
	過年度分(支払基金交付金)	474,000	474,855	0	0.0
地域支援事業交付金	現年度分(支払基金交付金)	26,432,000	26,656,000	11,109,000	41.7
介護給付費負担金	現年度分(県負担金)	351,177,000	349,046,220	145,435,000	41.7
地域支援事業交付金(総合事業)	現年度分(県補助金)	12,236,000	0	0	0.0
地域支援事業交付金(総合事業以外)	現年度分(県補助金)	12,567,000	0	0	-
介護保険事業費補助金	現年度分(県補助金)	134,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	17,000	620	620	100.0
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	300,691,000	0	0	-
	事務費等繰入金	37,362,000	0	0	-
	地域支援事業費繰入金	20,397,000	0	0	-
	低所得者保険料軽減繰入金	33,478,000	0	0	-
介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	16,921,000	0	0	-
繰越金	繰越金	120,583,000	119,039,972	119,039,972	100.0
第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	1,000	15,400	15,400	100.0
雑入	雑入	2,000	10,748	10,748	100.0
合計		2,734,229,000	2,086,772,885	1,155,188,920	55.4

減免について

(令和4年9月末日現在)

区分	減免件数	減免金額
介護保険条例第9条による介護保険料の減免	1件	48,600円

(2) 契約事務について

令和4年度の印刷製本費、委託料及び賃借料の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、概ね適正に執行されていると認められた。

印刷契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
みんなのあんしん介護保険の印刷	円 158,400	円 158,400	永薬品商事株式会社

(注1) 監査対象6件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
介護予防教室(いきいきライフ)実施業務	円 2,784,100	円 700,000	社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会
地域支え合い活動推進事業	11,658,900	4,000,000	社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会

(注1) 監査対象21件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

賃借契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
介護保険事務支援システム賃貸借	円 4,172,400	円 1,738,500	株式会社アイシーエス

(注1) 監査対象8件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和4年度の補助金の交付状況は次のとおりである。
補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)

補助金の名称	予算現額	交付件数	交付決定額	支出済額
陸前高田の在宅療養を支える会活動費補助金	円 500,000	件 1	円 500,000	円 450,000

(注1) 監査対象7件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(4) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は2,732,510,000円、支出負担行為額合計は1,059,816,871円で、執行率は38.8%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	9,877,000	5,184,359	2,306,059	52.5
賦課徴収費	1,242,000	1,049,340	1,049,340	84.5
気仙広域連合負担金	10,575,000	7,914,000	7,914,000	74.8
認定調査事務費	14,439,000	6,172,858	6,081,778	42.8
居宅介護サービス給付費	580,000,000	219,756,629	219,756,629	37.9
特例居宅介護サービス給付費	1,000,000	0	0	0.0
施設介護サービス給付費	923,000,000	386,241,666	386,241,666	41.8
特例施設介護サービス給付費	50,000	0	0	0.0
居宅介護福祉用具購入費	2,500,000	667,293	667,293	26.7
居宅介護住宅改修費	5,100,000	1,306,287	1,306,287	25.6

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
居宅介護サービス計画費	89,000,000	36,379,963	36,379,963	40.9
特例居宅介護サービス計画費	50,000	0	0	0.0
特定入所者介護サービス費	86,000,000	30,163,326	30,163,326	35.1
特例特定入所者介護サービス費	50,000	0	0	0.0
地域密着型介護サービス給付費	599,000,000	221,716,398	221,716,398	37.0
特例地域密着型介護サービス給付費	50,000	0	0	0.0
介護予防サービス給付費	37,000,000	15,344,845	15,344,845	41.5
特例介護予防サービス給付費	50,000	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	1,000,000	218,659	218,659	21.9
介護予防住宅改修費	2,000,000	841,455	841,455	42.1
介護予防サービス計画費	8,690,000	3,612,660	3,612,660	41.6
特例介護予防サービス計画費	50,000	0	0	0.0
特定入所者介護予防サービス費	140,000	124,558	124,558	89.0
特例特定入所者介護予防サービス費	10,000	0	0	0.0
地域密着型介護予防サービス給付費	16,000,000	7,073,127	7,073,127	44.2
特例地域密着型介護予防サービス給付費	50,000	0	0	0.0
高額介護サービス費	49,344,000	24,660,777	24,660,777	50.0
高額介護予防サービス費	59,000	58,596	58,596	99.3
高額医療合算介護サービス費	2,900,000	387,479	387,479	13.4
高額医療合算介護予防サービス費	91,000	0	0	0.0
審査支払委託金	2,394,000	793,762	793,762	33.2
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0.0
地域支援事業総務事務費	1,166,000	942,544	59,464	80.8
介護予防・生活支援サービス事業費	85,056,000	32,224,814	31,158,014	37.9
一般介護予防事業費	12,816,000	7,444,879	3,731,929	58.1
総合相談事業費	13,360,000	5,947,669	5,947,669	44.5
権利擁護事業費	110,000	0	0	0.0
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	21,214,000	9,926,491	9,926,491	46.8
任意事業費	12,177,000	9,597,170	2,994,610	78.8
在宅医療・介護連携推進事業費	6,469,000	2,652,690	2,277,544	41.0
生活支援体制整備事業費	11,898,000	11,854,279	4,045,379	99.6
認知症総合支援事業費	2,886,000	797,388	696,610	27.6
審査支払手数料	325,000	131,334	131,334	40.4
介護給付費準備基金積立金	61,507,000	620	620	0.0
第1号被保険者保険料還付金	5,227,000	1,469,630	1,469,630	28.1
償還金	56,586,000	7,159,326	7,159,326	12.7
一般会計繰出金	1,000	0	0	0.0
合計	2,732,510,000	1,059,816,871	1,036,297,277	38.8

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計、収入済額合計とも 15,129,511 円で、収入率は 100.0% となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和 4 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
介護予防支援サービス計画収入	介護予防支援サービス計画収入	11,520,000	6,874,920	6,874,920	100.0
一般会計繰入金	一般会計繰入金	9,729,000	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	8,254,591	8,254,591	100.0
合計		21,250,000	15,129,511	15,129,511	100.0

(2) 契約事務について

令和 4 年度の賃借料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認められた。

賃借契約

(令和 4 年 9 月末日現在)

業務名	契約金額 円	支出済額 円	契約先
介護支援専門員移動用車両の賃貸借	361,680	150,700	有限会社ユウキ商会

(注 1) 監査対象 1 件から抽出。

(3) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は 20,952,000 円、支出負担行為額合計 8,161,347 円で、執行率は 39.0% となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和 4 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	18,376,000	6,959,181	6,959,181	37.9
介護予防支援事業費	2,575,000	1,202,166	991,186	46.7
一般会計繰出金	1,000	0	0	0.0
合計	20,952,000	8,161,347	7,950,367	39.0

被災者支援室

(1) 収入事務について

令和 4 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 60,175,884 円、収入済額合計は 23,891,211 円で、収入率は 39.7% となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和 4 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費県負担金	災害救助費負担金	8,437,000	0	0	-
民生費県補助金	社会福祉費補助金	1,549,000	0	0	-
貸付金元利収入	貸付金元利収入	24,523,000	59,875,884	23,591,211	39.4
民生債	災害援護資金貸付金	14,000,000	300,000	300,000	100.0
合計		48,509,000	60,175,884	23,891,211	39.7

(2) 契約事務について

令和4年度の委託料の契約状況は次のとおりである。
 契約事務については、適正に執行されていると認められた。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
災害援護資金貸付管理システム保守改修業務	円 491,040	円 0	株式会社三陸情報システム

(注1) 監査対象1件から抽出。

(3) 事務事業の執行について

所管事務事業の予算現額合計は67,566,000円、支出負担行為額合計は17,423,820円で、執行率は25.8%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
災害弔慰金等給付事業費	11,608,000	0	0	0.0
災害援護資金等利子補給事業費	2,041,000	491,040	0	24.1
長期債償還元金	39,917,000	16,932,780	16,932,780	42.4
災害援護資金貸付金	14,000,000	0	0	0.0
合計	67,566,000	17,423,820	16,932,780	25.8

(市民生活と直接結びつく身近な業務)

高齢者や障がいのある方、生活困窮の方等、生きていくうえで様々な困難が生じ、支援を必要としている方々に対し、的確な対応が求められる重要な業務を行っており、福祉事業は市民の最後の砦である。少子高齢化が顕著になっている現状において、その役割はますます大きなものとなっており、市民への丁寧な対応が求められている。

今後とも、市民の福祉向上のため、各業務に尽力されることを期待するものである。

福祉部子ども未来課

(1) 収入事務について

令和4年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は263,133,010円、収入済額合計は159,230,804円で、収入率は60.5%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認められた。

また、保育所運営費一部負担金の減免については、52件、200,400円となっており、減免事務は適正に執行されていると認めた。

なお、児童福祉費負担金(保育所運営費一部負担金)については、滞納解消に向け、継続的に取り組まれない。

(令和4年9月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費負担金	児童福祉費負担金	40,901,000	36,011,390	15,991,170	44.4
民生使用料	児童福祉使用料	1,000	720	720	100.0
総務手数料	徴税手数料	0	3,400	3,400	100.0
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	359,497,000	136,555,805	87,852,903	64.3
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	1,210,000	0	0	-
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	80,445,000	27,685,260	27,394,260	98.9
民生費委託金(国)	児童福祉費委託金	90,000	90,000	0	0.0
民生費県負担金	児童福祉費負担金	130,300,000	25,905,000	17,270,000	66.7

(令和4年9月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費県補助金	児童福祉費補助金	66,474,000	25,524,000	0	0.0
民生費委託金(県)	児童福祉費委託金	13,000	0	0	-
指定寄附金	民生費寄附金	250,000	250,000	250,000	100.0
陸前高田市がんばっ ぺし応援基金繰入金	陸前高田市がんばっ ぺし応援基金繰入金	20,514,000	0	0	-
雑入	雑入	12,809,000	4,277,435	3,668,351	85.8
過年度収入	過年度分国庫負担金	8,166,000	6,800,000	6,800,000	100.0
	過年度分県負担金	734,000	0	0	-
合計		721,404,000	263,103,010	159,230,804	60.5

減免について

(令和4年9月末日現在)

区分	減免件数	減免金額
子ども・子育て支援法施行細則11条	52	200,400

(2) 契約事務について

令和4年度の委託料及び賃借料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認められた。

委託契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
児童発達支援業務	10,816,300	2,704,300	社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会
一時預かり事業	13,395,000	0	社会福祉法人陸前高田市保育協会
保育所トイレ清掃等業務	2,752,882	688,220	公益社団法人陸前高田市シルバー人材センター

(注1) 監査対象26件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

賃借契約

(令和4年9月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
AEDレンタル	198,000	0	株式会社トスネット北東北

(注1) 監査対象6件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和4年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)

補助金の名称	予算現額	交付件数	交付決定額	支出済額
陸前高田市放課後児童健全育成事業費補助金	84,163,000	8	53,167,050	47,847,000

(注1) 監査対象15件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和4年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は1,163,832,000円、支出負担行為額合計は604,708,817円で、執行率は52.0%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
婦人相談員設置事業費	2,433,000	1,145,592	1,145,592	47.1
児童福祉総務事務費	12,435,000	1,771,741	386,841	14.2
少年センター設置費	517,000	229,500	7,200	44.4
放課後児童健全育成事業費	84,174,000	53,177,485	47,857,435	63.2
児童発達支援事業費	10,820,000	10,816,300	2,704,300	100.0
子どもの未来応援事業費	639,000	388,300	0	60.8
子育て応援事業費	12,220,000	2,000,000	2,000,000	16.4
子育て支援員研修実施事業費	699,000	698,500	698,500	99.9
新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	22,842,000	17,210,744	17,210,524	75.3
保育士等処遇改善臨時特例事業費	7,542,000	6,761,593	129,733	89.7
新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯臨時特別支援金給付事業費	65,276,000	44,638,050	44,610,000	68.4
法人立保育園児童保育実施事業費	435,513,000	204,369,090	186,214,048	46.9
児童手当支給事業費	190,020,000	119,250,000	119,250,000	62.8
障害児通所給付事業費	57,275,000	23,823,550	23,823,550	41.6
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	129,000	0	0	0.0
児童扶養手当支給事業費	75,633,000	34,075,590	34,075,590	45.1
母子家庭自立支援給付金事業費	3,595,000	963,718	963,718	26.8
母子生活支援事業費	101,000	16,200	10,800	16.0
妊産婦支援事業費	78,000	16,908	4,227	21.7
保育所管理運営事業費	165,189,000	72,596,137	66,359,320	43.9
子育て支援センター事業費	16,702,000	10,759,819	8,967,372	64.4
合計	1,163,832,000	604,708,817	556,418,750	52.0

(子育て環境の整備や給付金事業の継続について)

新型コロナウイルス感染症に関連する子育て臨時特別給付金等の支給事務について、追加的に発生している給付金を含め対象家庭に遅滞なく支給されており、評価すべきと認めるものである。

社会情勢が不安定な状況ではあるが、子育て世代の育児負担軽減につながるよう、新たな支援策等が講ぜられた際は、引き続き速やかな対応を実施されたい。

なお、保育料の滞納については、市民負担の公平性確保の観点からも、継続して庁内関係部署とも連携の上、早期の解消に向け取り組み、長期化している世帯については、滞納に至る根本的な問題が潜んでいないか等、現状を把握し、より細かな対策について検討されることを期待するものである。

監査委員事務局

(1) 事務事業の執行状況について

令和4年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は1,879,000円、支出負担行為額合計は1,641,485円で執行率は87.4%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和4年9月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
監査委員報酬	1,606,000	1,605,600	802,800	100.0
監査委員交際費	15,000	0	0	0.0

(令和4年9月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
事務局事務費	258,000	35,885	35,885	13.9
合計	1,879,000	1,641,485	838,685	87.4

(電子決裁システムに伴う適切な事務執行についての監査を実施)

令和4年度より庁内統一の電子決裁システムが導入されたことにより、事務執行の効率化が進められているところであるが、これに伴い新たな事務方法に切り替わり、一部において修正・不具合などが生じている。監査事務においては問題の指摘や指導により事務執行の改善が行われるよう、努めたい。